

会員規約

この会員規約（以下「本規約」）は、一般社団法人マグネットプレイス（以下「当法人」）と、一般社団法人マグネットプレイス会員（以下「会員」）との関係に適用し、また会員の心得、規範を明確にしています。一般社団法人マグネットプレイス事務局（以下「当法人事務局」）では、入会の申込をいただいた時点で、本規約を承認したとみなします。

第1章 総則

第1条（会員規約の適用）

当法人は、会員との間に本規約を定め、これにより当法人の運営を行います。また、当法人が随時発表する諸規定も、本規約の一部を構成します。

第2条（会員規約の変更）

当法人は、自らが円滑な運営のために必要と判断した場合、会員の事前の承諾を得ることなく、本規約を変更することができます。変更後の会員規約については、当法人のサイト上への掲載、電子メール、書面その他当法人が適切と判断する方法により通知した時点から、その効力を生じます。

第3条（用語の定義）

1. 本規約において使われる用語については、次の各項に定義します。
2. 会員とは、当法人会員の総称です。
3. 書面とは、当法人が指定した書式による文書、または任意の書式による文書(電子書面を含みます)を指します。また、入会時に登録している電子メールアドレスからの発信による当協会事務局への通知、連絡も書面と認められます。

第2章 入会申込等

第4条（入会申込）

当法人への入会の申込をする方は、当法人が別に定める入会金および年会費を払込み、入会申込書に必要事項を記入して、当法人事務局に提出することとします。

第5条（入会申込の拒絶等）

1. 当法人は、入会申込者が次の各項に該当する場合、入会を認めない場合があります。
2. 入会申込書に偽名を含む虚偽の事項を記載した場合

3. 入会申込者が本規約に反するおそれのある場合
4. その他、前各項に準ずる場合で、当法人が入会を適当でないと判断した場合

第6条（会員の種類・入会金・年会費）

会員の種類、入会金、年会費、資格および特典は、次の各号の通りです。なお賛助会員の口数に制限はありません。

- (1) 一般会員 年会費 3,300 円
- (2) 賛助会員 法人1口 120,000 円 / 個人1口 10,000 円

資格：当法人の趣旨にご賛同とご支援いただける個人及び法人

特典：

- ①マグネットプレイスのホームページへの氏名（法人名・個人名）の掲載 ※任意
- ②マグネットプレイス施設の優先受付
- ③マグネットプレイス企画のイベントの優先受付
- ④マグネットプレイス企画のセミナー・シンポジウムのご優待
- ⑤マグネットプレイスが企画する、企業研修・学業研修の協賛企業として掲載
- ⑥マグネットプレイスが企画するイベントの協賛企業として掲載
- ⑦マグネットプレイスが製品化した商品への協賛企業として掲載

賛助法人会員 ①②③④⑤⑥⑦

賛助個人会員 ①②③

一般会員 ②③

第7条（入会金・年会費の免除）

当法人は、次の各号に該当する場合、年会費を免除します。

- (1) 第6条各号の会員が別の各号の会員になる場合は年会費を免除します。
- (2) 一般会員のうち当法人の役員に就任した者は、就任期間中に支払うべき年会費を免除します。
- (3) その他、当法人が適当と判断した場合。

第8条（会員資格有効期限）

1. 会員資格有効期限は次の各項に定めます。
2. 会員資格有効期限は、基本、毎年4月から翌年3月末日までとします。
3. 賛助会員の法人に関しては、1年もしくは6か月の選択を可能といたします。

4. 会員資格の継続を希望する会員は、有効期限満了日までに次年度の年会費を当法人所定の方法にて入金するものとし、入金が確認され次第、有効期限が満了日より1年間延長されるものとしします。
5. 有効期限が満了した場合であっても、会員は、当該満了日から3ヶ月を経過するまでの間に次年度の年会費を入金することにより、満了日より1年間の継続ができます。尚、有効期限満了日から3ヶ月を経過した後に再度当会への入会を希望する場合は、改めて入会手続きを行なうものとしします。

第3章 入会申込記載事項の変更等

第9条（会員の氏名及び名称等の変更）

1. 会員は、その氏名、名称、住所、電話番号、電子メールアドレス等に関する事項に変更があったときは、速やかに書面によりその旨を当法人事務局に通知する必要があります。
2. 前項の規定による変更通知の不在によって、当法人からの会員への通知、連絡、書類等が遅延または不達になったとしても、当法人はその責を負わないものとしします。

第4章 会員資格の喪失

第10条（会員資格の喪失）

会員が次の各号のいずれかに該当するに至ったときは、その資格を喪失します。

- (1) 退会届の提出をしたとき
- (2) 成年被後見人又は被保佐人になったとき。
- (3) 死亡し、若しくは失踪宣告を受け、又は解散したとき。
- (4) 1年以上年会費を滞納したとき。
- (5) 総正会員の同意があったとき。

第11条（退会）

退会しようとする場合は、退会届を当法人事務局に届け出て退会することができます。

第12条（会員資格の停止・解除）

当法人は、会員が次の各号のいずれかに該当する場合は、当該会員に対し事前に通知及び勧告することなく、当該会員の資格を停止または解除することがあります。

- (1) 年会費が支払われないとき
- (2) 内外の諸法令または公序良俗に反する行為を行ったとき
- (3) 当法人、他の会員または第三者の商標権、特許権、意匠権、著作権、その他財産、プライバシーを侵害した場合またはそのおそれのある行為をした場合

- (4) 当法人、他の会員または第三者を誹謗中傷する情報を流したとき
- (5) 入会申込に虚偽の事項を記載したことが判明したとき
- (6) 当法人、他の会員または第三者の名誉または信用を失墜させる行為があったとき
- (7) 本規約に違反した場合
- (8) その他、当法人が会員として不適当と判断した場合

第13条（抛出金品の不返還）

一度払い込まれた会費及びその他の抛出金品は返還しません。

第5章 会員資格有効期限終了に伴う措置

第14条（措置）

会員資格有効期限が過ぎ、当法人からの通知のあとも、当法人が当該会員の更新の意思及び会費の払込みを確認できず、会員資格の更新がなされない場合、またはその他の事由によって当該会員の会員資格が失われた場合は、会員資格に基づく権利の行使を停止し、当法人に対し債務があった場合は速やかに精算することとします。

第6章 会員番号の発行等

第15条（会員番号の発行）

1. 当法人は、会員に対し、会員番号を発行します。
2. 会員番号の有効期限は、第8条で定める会員資格有効期限までとします。
3. 当法人の活動、事業に参加する場合は会員番号を提示してください。
4. 会員番号及び会員に基づく権利は、当該会員以外の者に使用許諾、貸与、譲渡、相続等を行うことができません。
5. 会員番号を失念した場合は、速やかに当法人事務局でご確認ください。
6. 会員番号は、当該会員が会員ではなくなった場合、失効します。

第7章 商号及び商標等の利用

第16条（商号及び商標等の利用）

当協会が定めた商号及び商標等を個人的にまたはその他の目的で利用する場合は、当協会の事前の書面による承認を得る必要があります。

第8章 禁止行為

第17条（禁止行為）

1. 会員は無断で当協会の名称及び会員名簿等、またその活動主旨・活動内容を利用して、個人や他の特定団体の利益等を目的とした宣伝活動や営業活動を行ってははいけません。
2. その他、法人の目的を理解し、第12条各号に定める行為、当法人の主旨に反する行為等を行ってははいけません。

第9章 情報管理

第18条（個人情報の保護）

1. 会員の個人情報(住所・氏名・写真・電話番号・FAX番号・電子メールアドレス等)は、プライバシー保護のため、全会員がその取扱いには十分注意し、会員以外の第三者に名簿を譲渡もしくは売却し、またはその内容の一部もしくは全部を何らかの媒体に公表してはいけません。
2. 当法人は、当法人が保有する会員の個人情報に関して適用される法規を遵守するとともに、当法人が別途定める個人情報保護方針に従い、当該個人情報を適切に取り扱うものとします。

第10章 知的財産

第19条（知的財産の帰属）

当法人が創作するすべての著作物、ノウハウ、アイデア、発明、考案、意匠、商標等に関する権利は、当法人に帰属します。

第20条（知的財産の保護）

当法人が作成し発行する全ての資料・データ等については、無断で他の媒体に掲載し、第三者に譲渡もしくは売却し、または公表してはいけません。

第11章 損害賠償等

第21条（損害賠償）

会員が、本規約及び本規約に基づく諸規則に反し、またはそれに類する行為によって当法人が損害を受けた場合、当該会員は、当法人が受けた損害を当法人に賠償することとします。

第22条（免責）

当法人は、会員に提供するサービスの利用により発生した会員の損害等に対し、第18条

第2項に定める場合および当法人の故意または重過失による場合を除き、いかなる理由によっても損害賠償責任その他一切の責任を負わないものとします。

第12章 残存条項

第23条（残存条項）

退会した場合または会員資格が停止もしくは解除された場合であっても、第14条、第17条から第22条および本条の規定は有効に存続するものとします。

第13章 その他

第24条（準拠法）

本規約の成立、効力、履行および解釈に関しては、日本法が適用されるものとします。

第25条（裁判管轄）

当協会および会員は、当協会と会員の間で訴訟の必要が生じた場合、長野地方裁判所を第1審の専属的合意管轄裁判所とすることに合意するものとします。

第26条（規定の追加）

本規約に定めのない事項で、必要と判断される事項については、順次当協会が定めるものとします

付 則

この規約は 令和4年4月1日より施行する。